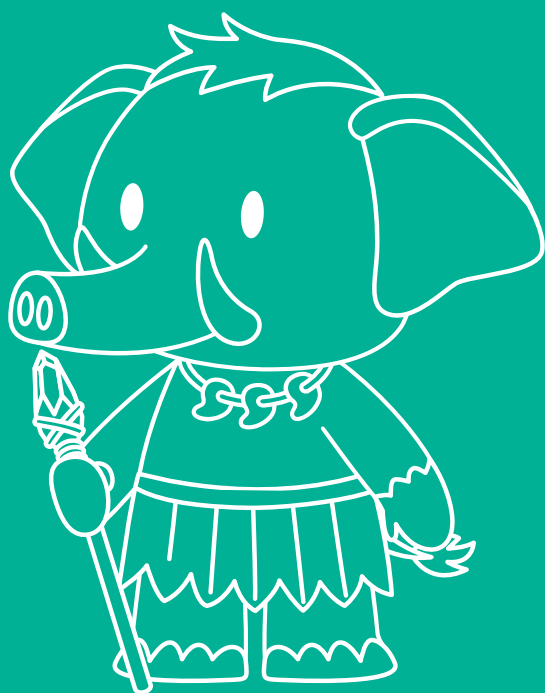


01

総論



総合計画策定の概要

- ① 計画の趣旨～なぜつくるの？～
- ② 計画の構成～どんなづくり？～
- ③ 計画の期間～いつからいつまで？～

行政評価を取り入れた総合計画

- ① 評価と進捗状況の「見える化」
- ② P D C Aサイクルによる計画推進

社会の潮流とみどり市の現状

- ① 社会環境の変化と課題
- ② みどり市の位置と地勢
- ③ 人口・世帯の推移

1 総合計画策定の概要

1 計画の趣旨 ～なぜつくるの？～

みどり市は、2018年（平成30年）8月に「第2次みどり市総合計画」を策定し、その基本構想で掲げた将来像「輝くひと 輝くみどり 豊かな生活創造都市」を目指し、まちづくりに取り組んでいます。

これまでの間、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う新たな生活様式への対応、人口減少・少子高齢社会の進行、国・地方の厳しい財政状況、自然災害の激甚化、脱炭素社会の構築やデジタルトランスフォーメーションへの意識の高まりなど、**社会環境が大きく変化**しました。後期基本計画は、こうした時代の変化を踏まえつつ、前期基本計画における**成果や課題を再点検し**、第2次みどり市総合計画の総仕上げとして、後半部分にあたる**5年間の取り組みを明らかにする**ものです。

前期基本計画 【2018 ⇒ 2022】



後期基本計画 【2023 ⇒ 2027】

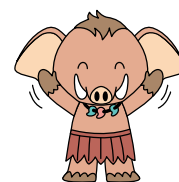


移住/
定住

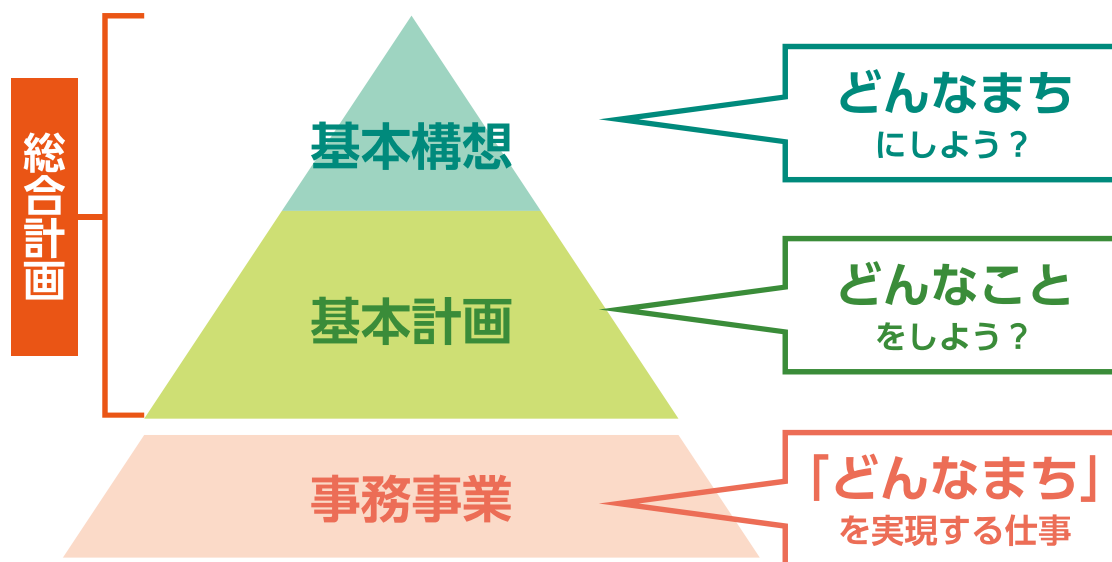
SDGs/
5つの
ゼロ宣言

デジタル
推進

協働
まちづくり



2 計画の構成 ～どんなづくり？～



●総合計画は、みどり市の目指す将来像を示した「**基本構想**」と、取組の方向性を示した「**基本計画**」から構成されています。

●また、基本計画の下にはまちの将来像を実現するための手段である「**事務事業**」が位置付けられています。

■ 基本構想

基本構想は、2018年度（平成30年度）から2027年度（令和9年度）までの10年間に計画期間とし、みどり市を将来どのようなまちにしたいか、基本的な考え方として「まちづくりの理念」を掲げ、その理念に基づき目指すべき将来像を示しています。

まちづくりの考え方や目指すべき方向性は、市政を運営する上で原則的かつ普遍的な考え方であるため、後期基本計画における基本構想は、前期基本計画において掲げた「まちづくりの理念」と「将来像」、さらには、その将来像の実現に向けた4つの「基本戦略」に基づくものとなります。

まちづくりの理念

- 人が生きることと豊かな自然が共生する
みどり市をつくります
- 人の活動とまちに資源が織りなす
豊かさづくりに取り組みます
- 人とひとが助け合い、協働して
まちづくりに取り組みます

【人と自然の共生】

【地域資源の活用】

【助け合いと協働】

将来像

～輝くひと 輝くみどり 豊かな生活創造都市～

基本戦略

- ① 人が輝くまちづくり
- ② 安全で快適なまちづくり
- ③ 活力あふれるまちづくり
- ④ 自立と協働のまちづくり

基本計画

基本計画では、基本構想で掲げたまちづくりの方針に従い、将来像の実現に向けた大きな取組の方向性として「基本政策」を定め、それを達成するための具体的な取組として「施策」や「基本事業」を分野ごとに階層分けして示します。

3 計画の期間 ～いつからいつまで？～

後期基本計画では、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5年間の計画を策定します。

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
基本構想	まちづくりの理念、将来像など（10年間）									
基本計画	前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）				

2 行政評価を取り入れた総合計画

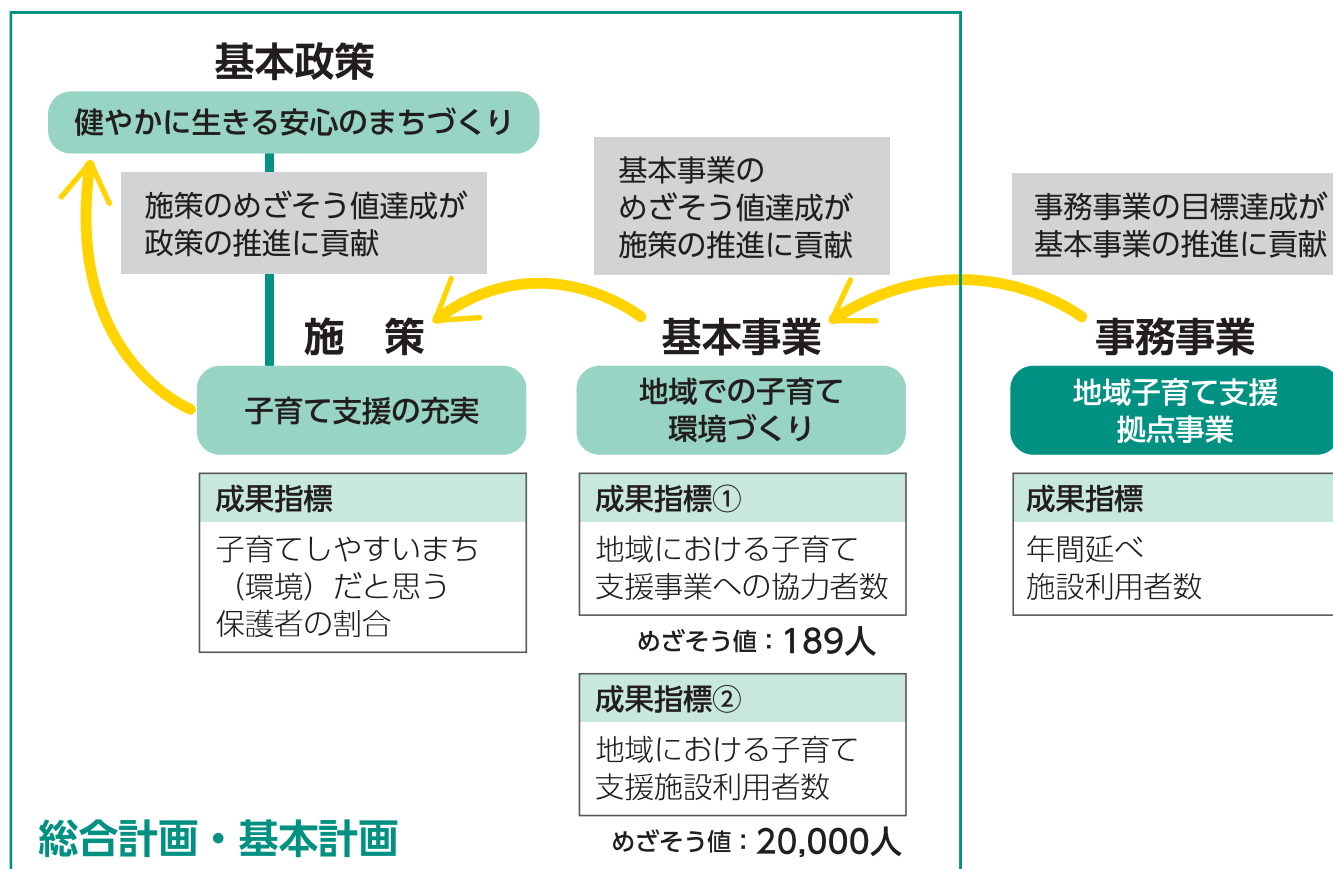
1 評価と進捗状況の「見える化」

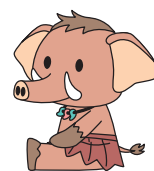
総合計画を計画的に実行してくためには、各分野における取組の進捗状況を適切に把握することが必要となります。みどり市では、みどり市総合計画（第1次）の進捗を管理するため、2009年度（平成21年度）から全庁的に行政評価を取り入れており、第2次みどり市総合計画でも継続して取り組みます。

行政評価では、施策と基本事業に「成果指標」という成果測定のためのモノサシを設定し、基本事業の成果指標には、基本計画の最終年度における目標値（めざそう値）を設定します。一つ一つの取組を実施する中で、毎年度、成果指標の実績値を取得し、めざそう値に対する達成状況や、前年度との比較などの評価を行うことで、計画の進捗状況を分かりやすく『見える化』します。

めざそう値に対する達成状況の評価結果は、毎年「まちづくり報告書」として取りまとめ、ホームページなどを通じて市民に公表します。

【成果指標に基づく評価イメージ】





2

PDCAサイクルによる計画推進

行政評価により総合計画の進捗管理を行う中で、計画どおり進んでいない施策については取り組みにおける課題を抽出し、めざそう値達成に向けた見直しや改善を図ります。

将来像を実現すべく、施策や基本事業のめざそう値を達成するための計画を立て（PLAN）、その計画に基づき予算を配分して一つ一つの取り組みを実施します（DO）。実施後、施策や基本事業を計画どおりに実施できているか評価し（CHECK）、その評価結果に基づき、予算・人員の配分や内容の見直しを図っていきます（ACTION）。

なお、計画実施の評価は、内部評価だけでなく、外部委員を含めた客観的な評価・検証が出来るような体制を構築します。

また、みどり市では、2014年度（平成26年度）から総合計画の体系（施策）に基づいて予算配分を行う、施策枠予算配分方式を導入しました。PDCA サイクルを回しながら、施策ごとにメリハリをつけて予算を配分することで、効果的かつ効率的に計画を推進します。

行動（ACTION）

評価を踏まえ、方法や予算規模を改善

庁内協議等

評価（CHECK）

めざそう値に基づき事業の進捗を評価

施策・基本事業評価、
事務事業評価

計画（PLAN）

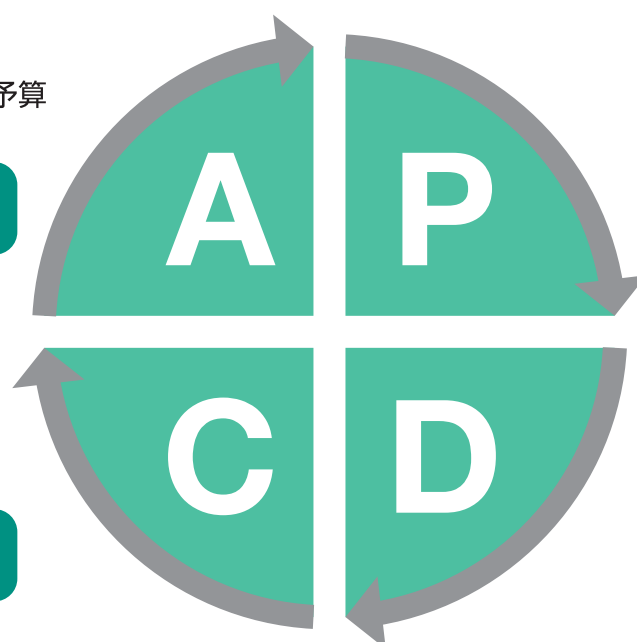
改善した結果を
次年度の事業に反映

予算編成、事業計画等

実施（DO）

基本方針に従って効果的・
効率的な事務を執行

事業の実施



3 社会の潮流とみどり市の現状

1 社会環境の変化と課題

(1) 人口減少と少子高齢化

日本は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面しています。

団塊ジュニア世代（1971年（昭和46年）～ 1974年（昭和49年））では、年間約200万人以上であった出生数は、2020年（令和2年）には約84万人まで減少しています。

高齢化は全国的に急速に進行しており、団塊ジュニア世代が全て高齢者となる2040年（令和42年）には、群馬県における高齢化率（65歳以上人口の割合）は39.4%となる見込みです。

みどり市においても高齢化率は上昇しており、2020年（令和2年）時点の市全体の高齢化率は30.3%ですが、2040年（令和22年）には、38.1%まで増加する見込みです。また、人口減少の進展により2022年（令和4年）4月には大間々町全域が新たに過疎地域に指定されました。

今後、更なる人口減少・少子高齢化の進行により、社会保障費の増加や地域経済の衰退などが懸念されます。持続可能な行政運営を行うためには、これらの諸課題に対応した施策を早急に展開する必要があります。

(2) 市民生活の変化と課題

新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民生活に影響を及ぼし、市民の意識や生活形態は大きく変化しました。

また、ICTの急激な発展と普及により、コミュニケーションの手段は多様化し、人々のつながりにも変化が生じています。

子どもを取り巻く環境としては、ICTの発展、SNSの普及によるインターネットやスマートフォンの利用率が増加しており、利便性が向上している一方で、インターネットを通じたいじめや犯罪のリスクも生じている現状があります。

また、小中学生が親の介護等を行うヤングケアラーや、育児放棄の社会問題化など、子どもの健やかな成長を促す環境づくりだけでなく、心のケアの重要性も高まって

います。

その他、更なる高齢化が進む地域においては、地域の中での身守りを行う必要性が生じるなど、お互いが支え合う活動の重要性が高まっています。

このように、多様化する市民生活における課題に対しては、行政だけでなく、市民や地域のそれぞれが主体となり、連携・協働を推進しながら課題解決に取り組むことが求められています。

(3) 環境問題への対応

現在の社会経済システムは、自然環境への負荷を増大させており、環境問題の深刻化が進んでいます。

2015年(平成27年)、多様化する課題に対して、国連は持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットからなる開発目標「SDGs (エスディージーズ)」を採択しました。

SDGsの理念のもと、各地域では、環境課題の解決に向けて様々な取組が進められています。

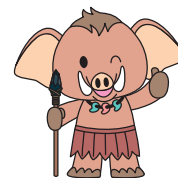
みどり市においては、2021年(令和3年)12月、地球温暖化に伴う急激な気候変化・異常気象、地球規模で進行する環境問題に市を挙げて積極的に取り組むため、「みどり5つのゼロ宣言」を表明しました。

今後は、SDGsや「みどり5つのゼロ宣言」などの考えに基づき、行政だけではなく、市民一人ひとりが意識改革を行うことにより、生活スタイルの工夫などの取組を進めることで、自然と共生する持続可能な社会の実現を目指していきます。

(4) 持続可能なまちづくり

各地方自治体においては、更なる少子高齢化や限られた財源の中で安定的な行政運営を行うため、人口減少社会に対応したまちづくりや、ICTなどの最先端技術の活用、地域住民や企業・団体との協働による事業推進を行うなど、「持続可能なまちづくり」が求められています。

みどり市においても、課題や業務内容が多様化していく中、行政評価制度や、人事評価制度等のマネジメントシステムの構築・活用を行いながら、10年後、20年後を見据え、有効な施策を展開し、地域自らの主体性と責任において、行政課題を解決する組織力向上に努めています。



2 みどり市の位置と地勢

みどり市は群馬県の東部に位置し、地形は南北に長く、北部には足尾山地が連なり、その山塊に源をもつ渡良瀬川が市の北東から南東にかけて流れ、市の中部から南部にかけてはその清流が作りだした大間々扇状地によって形成されています。総面積は208.42km²となります。市域は桐生市、栃木県日光市を始め、群馬、栃木両県の7市と接しています。南北には首都東京と栃木県日光市を結ぶ国道122号、東西には茨城県水戸市と群馬県前橋市を結ぶ国道50号が通っています。

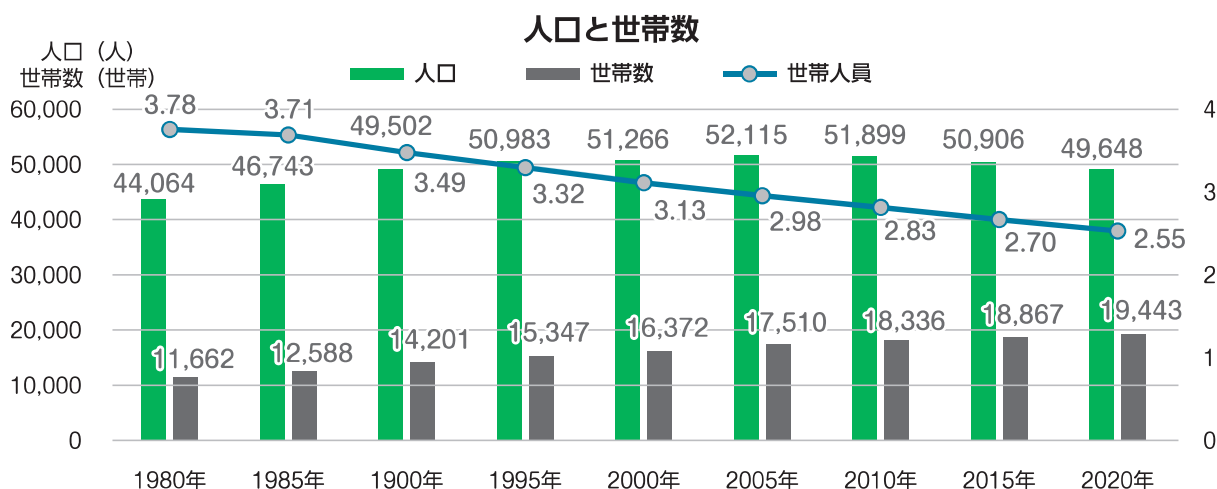
鉄道では、JR両毛線や東武鉄道桐生線、上毛電気鉄道、わたらせ渓谷鐵道の4路線が乗り入れています。





3 人口・世帯の推移

みどり市の人口は2005年（平成17年）まで増加傾向にありましたが、2010年（平成22年）以降は減少に転じています。世帯数は年々増加しているものの、1世帯当たりの人員は減少し、核家族化、単身世帯化が進んでいます。



人口動態をみると、2004年（平成16年）までは転入数が転出数を上回る社会増、出生数が死亡数を上回る自然増で推移していましたが、2006年（平成18年）からは自然増を上回る社会減が続き、2010年（平成22年）以降の自然減も加わり人口減が進んでいます。

なお、2020年（令和2年）は、一転して1995年（平成7年）以降では最大の社会増となりました。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う人流の抑制による転出の減少が要因と考えられます。

